
第2章 本県の基本問題とその克服に向けて

1 本県の基本問題

私たちが暮らす「ふるさと秋田」は、美しい自然や豊かな資源に恵まれ、優れた伝統文化や芸能、食などが育まれてきた魅力あふれる地域です。しかし、その一方で、人口減少と少子高齢化の進行や雇用情勢の悪化、医師の偏在など難しい問題に直面しています。

このような問題を克服することなくして秋田の発展はありません。秋田の基本問題を正面から捉え、その解決策をしっかりと打ち出していく必要があります。

(1) 人口減少と少子高齢化

歯止めのかからない人口減少

本県の人口は、昭和31年(1956年)に135万人のピークを迎えた後に減少に転じ、平成5年(1993年)には全国に先行する形で、死亡数が出生数を上回る、いわゆる「自然減」の状態になりました。

自然減は年々増加し、平成20年の本県の出生数7,421人に対し、死亡数は13,638人となっており、自然減は6,217人となっています。

社会動態は、1950年代以降一貫して、転出者数が転入者数を上回っており、平成7年以降は自然減と社会減が同程度の減少傾向となっています。

本県の人口減少は年々そのペースを早めており、近年では毎年1万人以上が減少する深刻な状況となっています。

急速に進む少子高齢化

平成20年の転出者数21,227人のうち、15歳から29歳の若年層が11,820人と、約56%を占めており、子どもや働き盛りの世代が減少し続けているため、現状では約4人に1人(28%)が65歳以上という、全国第2位の高齢県となっています。

出生数は平成16年には8,000人台を割り込み、本県人口に占める14歳までの子どもの割合は全国最低の11.5%(平成20年)となっています。

日本全体の高齢化率が30%に達するのは2025年頃と見込まれていますが、本県は2010年頃には到達すると見込まれており、国全体の高齢化を約15年先行しています。

人口減少、少子高齢化の影響

人口規模の縮小、人口構造の変化は、本県の産業経済の規模を縮小させ、県民所

得の減少に伴う生活水準の低下や地域の活力の減退、福祉、教育、暮らしといった様々な行政サービス経費の増加などをもたらし、さらに、地域社会においては、コミュニティの維持が難しくなることも予想されます。

こうした人口減少、少子高齢化の影響を最小限に抑えるため、あらゆる施策を総動員し、総合的に取り組む必要があります。

(2) 経済・産業構造

深刻な現下の経済・雇用情勢

平成20年9月に米国のサブプライムローン問題に端を発した100年に一度と言われる世界経済の悪化は、県内経済にも深刻な影響を与えています。輸出型産業である電子部品・デバイス、輸送機械関連製造業を中心に、多くの方々が職を失い、平成21年12月末の有効求人倍率は0.34で、本県の雇用情勢は極めて厳しい状況となっています。

労働生産性の低い産業構造

産業別就業人口(平成17年国勢調査)をみると、農家人口比率が全国1位となっているほか、第1次産業就業者比率が全国8位、第2次産業就業者比率が全国22位、第3次就業者比率が全国31位となっています。第1次、第2次就業者比率が比較的高いのに対し、農業産出額、製造品出荷額等が必ずしも高くない状況は、本県の労働生産性が低いことを示しています。

本県の労働生産性は全産業で見ると、全国の8割程度となっており、また、平成18年度の本県の一人当たり県民所得は2,334千円で全国42位、東北最下位という状況にあります。

(電子部品・デバイス製造業などの生産性)

平成19年工業統計では、本県の製造業の一人当たりの付加価値額は、726万円となっており、全国平均の56%にとどまっています。

その背景には、下請け型、部品組立型の企業が多いことが考えられます。

一人当たりの付加価値額を向上させるためには、他に真似できない独自技術や秋田ならではの地域資源を活用したものづくりを推進することが重要であり、そのためには研究開発力の向上や技術スキルの高い人材の育成、生産効率の改善を図るとともに、成長分野への参入を積極的に図っていく必要があります。

また、本県産業をより足腰の強いものにしていくためには、本県のリーディング産業である電子部品・デバイスについては、これまで以上に技術力の強化などに取り組んでいくとともに、電子部品・デバイスに続く産業として、新エネルギー関連産業や次世代自動車を中心とする輸送機械関連産業、県北地域で展開している環

境・リサイクルなどの産業を育成することが必要です。

（農林水産関連産業の生産性）

農業産出額は東北六県で最下位となっていますが、これは農業の複合経営が進まず、全産出額の約6割を占める稲作への依存が大きい本県にとって、近年の米価の下落がそのまま全産出額に反映されることによるものです。

北海道、東北各県では、製造業のうち食料品が大きな割合を占めていますが、本県の食料品が全産業に占める割合は東北各県平均の3分の1程度となっており、食品産業のような一次産品に付加価値を付ける産業の育成が必ずしも十分でないと言えます。

農林水産業の分野では、複合経営や法人化をどのように進めるのかといった従来からの課題に加え、農業関連生産額を大きく飛躍させるためには、食品加工などの製造から販売までを視野に入れて、一次産業と二次、三次産業の連携による生産・加工・販売体制をどう構築するかが課題です。

就業人口減少への対応

労働生産性の低い産業構造の問題と同様に、人口減少、少子高齢化に起因する就業者数の減少も大きな問題です。一定量の有能な労働者を確保できることが企業誘致や産業創出の前提条件であるからです。人口減少が急速に進む本県においては、今後、就業人口の減少対策にも真剣に取り組む必要があります。

本県の年齢階層別就業率を見ると、男女合計では他県との比較においてはほぼ差のない状況となっていますが、女性の就業率で見ると、全体的に低位にあり、福井県と比較した場合10ポイント以上の差が出ている階層があります。

本県の女性の就業率を男性並みまで高めた場合、女性の就業者数は11万人増加することとなり、現在56万人（県民経済計算ベース）の就業人口が67万人（山形県程度）まで増加します。本県の女性の就業率を福井県と同程度まで高めた場合、就業者は3.2万人程度増加することとなります。

いわゆる「結婚・出産によるM字カーブ」の是正とともに、女性全体の就業率の底上げが今後の労働力確保、産業振興の観点からも非常に重要です。

（3）生活の安全・安心

保健・医療サービスの確保

本県の場合、がん、脳血管疾患による死亡率が全国1位であり、これに心疾患を加えた、三大生活習慣病による死亡者が全体の6割近くにのぼっています。また、自殺による死亡率も14年連続で全国1位となっています。

地域医療を支える医師については、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は

全国平均を下回る状況が長期間にわたって続いており、平成20年末でも全国平均213人に対して197人と依然として医師不足の状況が続いています。さらに、医師の都市部への偏在が顕著となっており、二次医療圏別にみると秋田周辺医療圏に比べ、北秋田医療圏、湯沢雄勝医療圏では、その半分以下の水準となっています。こうしたことを背景に地域の中核的な病院では休診等の影響が拡大しており、今後の人口減少によりさらに過疎化が進行すると予想される中で、地域医療の確保がますます重要となっています。

健康づくり・医療体制の整備は平成21年度の県民意識調査で31.4%の県民が優先課題として取り上げており、県民が最も重視している政策分野の一つです。

高齢者の人口割合が全国でもトップクラスの本県においては、生涯にわたって健やかで心豊かに生活できるようにするためにも、医療提供体制の充実や、死亡率が高い三大生活習慣病等の対策強化が必要です。

医療提供体制について、医療機関相互の連携・機能分担や地域の実情に応じた体制の確立が求められています。

生活習慣病対策では、メタボリックシンドロームやがん予防を中心とした対策が課題となっています。

また、県民が心身ともにいきいきと暮らすためには、心の健康づくり・自殺予防対策を充実し、自殺者の減少を図る必要があります。

地域活力の低下

人口減少や少子高齢化が急速に進行する中で、本県においては、特に農山漁村地域で小規模高齢化集落が増加し地域活力の低下が顕著になっており、地域の将来に対する住民の不安が高まっています。

しかし一方で、そうした地域は豊かな資源に恵まれ、都会では失われかけている地域の「絆」などが残されており、このような有形無形の資源をしっかりと受け継ぎ、新たな発想で活用し、地域活力の向上につなげていくことが必要です。

また、社会経済の急速な変化や個人の価値観の多様化などを背景に、行政サービスに対する住民ニーズが複雑化しています。

このような中で、行政単独では解決できない問題や住民だけでは解決できない問題などに立ち向かうためには、県民をはじめNPO、地縁組織、企業、大学やボランティアなど、「ふるさと秋田」を元気にしたいという思いを抱く多様な主体による「協働」の取組は、地域の課題解決の大きな原動力になります。

さらに、経済財政環境が一段と厳しさを増す中においては、県・市町村といった行政の枠組みを超え、県と市町村が様々な分野で協働しながらムダを廃し、その総合力で住民サービスの向上や地域の地力アップにつなげる新たな行政の形を構築していくことが必要となっています。

2 あきた21総合計画を振り返って

これまでの県政運営の基本指針であった「あきた21総合計画」は、予定期間を平成12年度から平成22年度までの11年とする長期計画であり、平成20年度には第3期実施計画までが終了しています。

この間、「安全・安心に楽しく暮らす秋田」、「チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田」、「環境と共に生きる秋田」、「産業が力強く前進する秋田」、「地域が活発に交流・連携する秋田」の5つの基本目標を掲げ、この下に21の政策、71の施策を体系づけて取組を推進してきました。

これまでも、人口減少と少子高齢化への対応、雇用の確保や産業の振興、生活の安全・安心の確保などについては、本県の基本問題との認識で取り組んできましたが、それらの課題は依然として残されており、これまでの取組を十分に検証することが必要です。

(1) 概ね順調に進捗した教育の充実や科学技術基盤・交通基盤の整備など

この間の取組を政策分野別に見てみると、教育の充実や人材の育成、環境保全や循環型社会の構築、科学技術基盤の整備、交通基盤の整備などの分野は、概ね順調に成果をあげてきたと言えます。

「教育・人づくり」については、地域の教育力の強化や少人数学級の推進など初等中等教育での充実が図られ、全国学力テストでトップクラスの成績を収めているほか、県立大学、国際教養大学の開学により高等教育における人材の育成などが図られています。

「環境保全や循環型社会の構築」の分野では、県民、事業者、団体など多様な主体による環境保全活動が活発に展開されたほか、廃棄物の発生抑制、有効利用やリサイクルなど、資源循環型社会に向けた取組は、全県的に浸透しつつあります。

「科学技術基盤の充実」については、産学官の連携を進め、白神こだま酵母などの新技術開発や技術の商品化への応用がみられるなど、連携の効果が始まっています。

「交通基盤の整備」については、高速道路の供用率や県内90分交通体系の実現、秋田港の物流基盤の強化など高速交通体系の整備を始めとする指標は概ね計画どおりの進捗をみせています。

(2) 依然として「遅れている」雇用、産業振興、子育て支援や健康・医療など

一方で、「産業振興」、「雇用の確保」、「子育て支援」、「健康・医療」、「自由時間の活用」などの分野は、一定の成果は認められるものの、全体として「遅れている」結果となっています。

農林水産業や観光も含めた商工業などの「産業振興」や「雇用機会の確保」におい

第2章 本県の基本問題とその克服に向けて

ては、米偏重からの脱却や農林水産物の高付加価値化が遅れているほか、企業誘致や雇用創出力のある産業の振興が十分な成果をあげておらず、秋田の強みや利点が十分には活かされてこなかったことなどにより、雇用の受け皿としての広がりには欠け、有効求人倍率は常に全国平均を下回る状況が続いています。

「子育て支援」においては、全国的にみても手厚い経済的支援がなされてきた一方で、子育てを地域で支える取組や仕事と子育ての両立支援など子どもを生み育てやすい環境づくりの面で充分とは言えず、出生率や婚姻率は下がり続けるなど少子化は一段と進んでいる状況にあります。

「健康・医療」においては、計画策定時の平成11年度に比較すると数値は改善されているものの、依然としてがん、脳血管疾患、自殺による死亡率は全国ワーストとなっています。加えて医師の地域偏在による地域医療への影響が拡大しています。

こうしたことから現状においては、本県が抱える基本問題の克服という面では、未だ道半ばにあります。

県では、このような総合的な検証を踏まえ、新たな視点からこれまでの取組を見直し、具体策をこのプランの中に位置づけています。

政策評価結果の推移（現行制度となった平成15年度以降）

政策分野	H15	H16	H17	H18	H19	H20
健康・医療・福祉の充実						
子育て支援の充実						
生活環境基盤の整備						
県民文化の振興						
県民スポーツの振興						
教育・人づくりの充実						
自由時間の活用						
男女共同参画社会の形成	-	-	-			
NPO活動等の促進						
環境保全活動の促進						
自然環境の保護と活用						
循環型社会の構築						
科学技術基盤の整備						
農林水産業の振興						
商工業の振興						
観光産業の振興						
雇用機会の確保						
情報化の推進						
国内外との交流の促進						
農山漁村の生活環境の充実						
交通基盤の整備						

「順調」、「概ね順調」、「遅れている」

3 基本問題の克服に向けて

本県がこれまでの取組を通じて克服できなかった基本問題については、着実に克服していく必要があります。

このため、「人口減少傾向へ歯止めをかける」及び「安全・安心な生活を守るセーフティネットの充実」に果敢に挑戦し、重点的、集中的に取り組んでいきます。

(1) 人口減少傾向に歯止めをかける

本県のような、高齢化を伴う人口減少においては、大きく二つのマイナス面の影響が懸念されます。一つは経済に与える影響であり、もう一つは行政運営に与える影響です。

労働力人口の減少は、県内の総生産や県民所得の減少、購買力の低下による県内消費の縮小を招き、それがまた生産性に影響するという負のスパイラルが発生して、県内経済が縮小に向かっていくことが懸念されます。

また、高齢化により社会福祉や医療等の経費が増大するほか、人口密度の減少により行政サービスの効率性が低下します。労働力人口の減少に起因する県内経済の縮小は、税収入も減らし、かかり増しになる行政コストを賄えないだけでなく、これまで実施してきた行政サービス水準を維持することが困難になる恐れもあります。

したがって、まずは、人口減少傾向に歯止めをかけるための対策が重要です。

とりわけ、若者の定着促進や若者の結婚を支援し、子どもを生ま育てやすい環境をつくる必要があります。

若者が定着しない最大の要因は、働く場が少ないことにあることから、商工業や農林水産業の振興に取り組み、雇用及び就業の場を創出することが重要です。さらには、定着した若者が結婚し子どもを生ま育てようという気運を醸成するための総合的な少子化対策に取り組む必要があります。

したがって、人口減少傾向に歯止めをかけるため、

商工業や農林水産業における成長分野の育成に取り組み、雇用及び就業の場を創出

若者雇用の受け皿づくり、結婚しやすい環境づくり、子育て支援の充実など総合的な少子化対策の推進

に重点的かつ集中的に取り組むことが必要です。

(2) 安全・安心な生活を守るセーフティネットの充実

人口が右肩上がり増加していた時代の年齢構成を取り戻すのは一朝一夕でできることではないため、人口減少傾向に歯止めをかけるための取組を進める一方で、

人口減少・少子高齢化に対応した仕組みづくりも重要です。

高齢者人口が30%を超える本格的な超高齢社会に備えた体制づくりを進める必要があり、保健・医療サービスの充実や、コミュニティ機能の維持をはじめとする地域活力を高めるための取組が重要です。

したがって、人口減少・少子高齢化に対応した仕組みづくりに向けて、

県民が安心できる保健・医療サービスの維持・充実

コミュニティ機能の維持や、恵まれた地域資源を活かしたビジネスの起業など、地域力を高める仕組みづくり

に重点的かつ集中的に取り組むことが必要です。

本県がこれから重点的、集中的に推進すべき事項

人口減少傾向に歯止めをかける

若者の定住促進、若者が結婚し、子どもを生ま育てやすい環境をつくるために

商工業や農林水産業における成長分野の育成に取り組み、雇用及び就業の場を創出

若者雇用の受け皿づくり、結婚しやすい環境づくり、子育て支援の充実など総合的な少子化対策の推進

安全・安心な生活を守るセーフティネットの充実

県民が安心して暮らしていける持続可能な地域社会の形成のために

県民への保健・医療サービスを維持・充実

コミュニティ機能の維持、地域力を高める仕組みづくり